	No	国の分類番号	型	地方単独事業	一般会計繰出金（公営企業に対する繰出金を含む）（地方公営企業法適用企業を除く）	他団体の設定する公共サービス水準を参考としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象年度が令和6年度以降となっていない	地区単位メニュー	住宅提供しない場合、その理由や今後の方針	A 総事業費	B 交付対象経費	第1	第2	第3	第4	C 上の内、一般財源等負担額	事業の概要（①②③それぞれの項目毎に明記） ①目的・背景 ②対象者等を定義（要件） ③事業内容（対象、実施期間） ④事業の効果（交付対象事、対象施設等）	地区単位等の対応	個人を対象とした助成等	基幕	事業期間	事業終期	成果目標（数値目標や定量的効果を示す）	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	連携？（原点を共有する他の地方公共団体や民間事業者等と連携して取り組む事業か？）	繰越？	繰越？	自治体での予算額
											例示	71,842	56,055	1,000	28,000	556	11,500	200	12,400										
地域社会・経済の活性化	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得者）	1	拡充	地単事業	○	○	○	生活困窮者等の生活支援策の一環として実施	物価高から国民生活を守る	○	－		39,554	39,554	-	39,000	554	-	-	-	1）物価高騰対策に向けて地域振興券への支援を行うことで、地域内の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割非課税世帯及び家族 ③令和6年度　対象者分の住民税非課税世帯 500世帯 x 70千円 事業費　554千円 事業費の内訳（役務費(郵送料等)：その他 ､	－	○	－	R6.1	R6.2	対象世帯に対して令和6年1月分で二度給付実施する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（現）
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一律給付）	2	拡充	一般会計	○	○	○	未定	物価高から国民生活を守る	○	－		10,250	10,250	-	-	-	10,000	250	-	1）物価高の影響が大きい世帯に対する支援を行うことで、地域内の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯及び家族 ③令和7年度　R7年度分の住民税均等割のみ課税世帯10,000世帯 x 25千円 事業費　250千円 事業内容（役務費(郵送料等)：その他 ､	－	○	－	R6.4	R6.2	対象世帯に対して令和6年1月分で二度給付実施する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（現）
	こども加算（一律給付）	3	拡充	一般会計	○	○	○	未定	物価高から国民生活を守る	○	－		1,600	1,600	-	-	-	1,500	100	-	1）物価高の影響が大きい世帯に対する支援を行うことで、地域内の生活を維持する。 ②18歳以下子育て世帯＋高校生世帯対象 ③令和7年度　R7年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯1,500世帯 x 1千円 事業費　1,600千円 事業内容（役務費(郵送料等)：その他 ､	－	○	－	R6.2	R6.2	対象世帯に対して令和6年1月分で二度給付実施する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（現）
	新たな住民税非課税世帯への支援（一律給付）	4											-	-	-	-	-	-	-	-										
	開発総付	5											-	-	-	-	-	-	-	-										
	給付金事務サービス	6											-	-	-	-	-	-	-	-										
地域社会・経済の活性化	住民税均等割非課税世帯への支援（物価高騰対策）	7											-	-	-	-	-	-	-	-										
	一般会計に係る金融支援分（公営企業に対する繰出金）	8											-	-	-	-	-	-	-	-										
本地域	住民税均等割非課税世帯への支援（物価高騰対策）（一律給付）	9											-	-	-	-	-	-	-	-										
		10	拡充	地単事業	○	○	○	新規価格高騰対策事業	物価高から国民生活を守る	○	対象市内全域（地域振興券事業）		20,000	6,512	6,512					13,488	1）物価高騰対策に向けて地域振興券を配布することで、地域内の消費を促進する。 ②対象者 ③令和6年度　対象者分（13,488x70,000）+2 事業費　6,512千円 事業内容（役務費(郵送料等)：13,488x70,000,000円	－	○	－	R6.12	R6.2	物価の高騰による経済的な影響から生活困窮者等の生活を支援するため、地域振興券を配布する。	ホームページ	農林水産・商業分野			R6補正（現）
		11	拡充	地単事業	○	○	○	冬期生活支援事業	物価高から国民生活を守る	○	三笠市、置戸町、佐呂間町、上湧別町、遠軽町、湧別町、常呂町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、上湧別町、遠軽町、湧別町、常呂町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町		4,539	4,539	4,539						1）エネルギー価格高騰により、冬期間の生活への影響が顕在化する世帯を対象に、生活支援を実施する。 ②住民税非課税世帯及び家族 ③令和7年度　R7年度分の住民税非課税世帯900世帯 x 5千円 事業費　4,539千円 事業内容（役務費(郵送料等)：その他 ､	－	○	－	R6.1	R6.2	対象世帯に対して令和6年1月分で二度給付実施する。	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（現）